

# 母国に低温物流システムを

## 日本で起業 インド人創業者が展開

インド人起業家、パンカジ・ガルグ氏が立ち上げたアイ・ティー・イー（ITE、東京都千代田区）が母国で事業を始める。第1弾として同国南東部のベンガル湾岸に位置するアンドラ・プラデシュ（AP）州に進出、同州が3大注力産業の一つと位置付ける食品加工業向けに、独自開発した低温物流システムを提供する。AP州を皮切りに他の州にも進出する計画だ。

### 高い農水産物廃棄率

「温度記憶蓄冷剤『アイスバッテリー』で、農地から消費地までのコールドチェーンを提案したい」

母国に凱旋する格好のガルグ氏はこう語り、インドの農業発展にアイスバッテリーで貢献する考えを示した。

インドは農業大国でありながら、コールドチェーンの未整備や食品加工工場の不足などから農水産物の廃棄率が高い。アイスバッテリーを使った低温物流システムが稼働すれば、生鮮食

料品を加工して輸出することも可能となり、農水産業の発展と雇用の促進につながるからだ。

アイスバッテリーはマイナス25度からプラス25度までの任意の温度を最大190時間保つ。湿度も管理できる。また輸送時に電力を使わず、ドライアイスも不要なため二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しない。冷凍・冷蔵装置を備えていない通常のトラックで運べる。

インドの事情をよく知るガルグ氏は昨年12月、インドのフードバリューチェーンに関する日本からの官民ビジネスミッションに参加しAP州などを視察。今後、低温物流システムが求められると判断し進出を決めた。このための現地法人を1月5日付でニューデリーに設立。低温物流システムの採用を現地の農林水産業者や食品加工メーカーなどに呼び掛けていく。日系企業の進出支援も手掛ける。

インド進出の第1弾としてAP州と同11日、同州の産業発展と投資促進を担うAP州政府投資誘致機関と覚書を交わした。

AP州と食関連で覚書を交わした日本企業はITEが初めてという。

AP州はナイドゥ州首相のリーダーシップのもと、食品加工業の発展に向けフードバリューチェーンづくりを推進。その一環として同州南部の園芸地帯の中心に位置し、チェンナイ（タミルナド州）とバンガロール（カルナータカ州）を結ぶ国道沿いに、スリニ・メガフードパーク（食品加工団地）を建設し加工施設などが稼働。工場や倉庫のレンタル機能もあり、現地企業だけでなく日系企業の進出も期待している。そのために補助金や税制優遇などのインセンティブも用意、投資環境を整備している。



AP州は良港が多く、東南アジアからのアクセスも良いため日系企業も新たな投資先、輸出拠点として注目している。

### ミルクレディー育成

「アイスバッテリーでミルクレディーを育てる」。ガルグ氏はアイスバッテリーを酪農業者にも提供する。酪農を担う女性向けに、アイスバッテリーを使ったミルク用コンテナを開発、生乳を収集・保管・運搬する事

インドのアンドラ・プラデシュ州政府投資誘致機関と覚書を交わしたITEのパンカジ・ガルグ社長（左）11月11日、アンドラ・プラデシュ州のビジャカパトナム

業に携わる仕組みづくりに乗り出す。鮮度が求められる生乳を牛乳工場に安定的に納入するミルクレディーを育成し、所得向上と経済的自立を促す。

ITEは年内に複数の州とも同様の覚書を交わす考え。低温物流システムを展開する地域を広げるため、インドの経済成長につながればモディ首相が掲げる「メイク・イン・インド」に貢献できるという。

（松岡健夫）